

不登校生徒に対するオルタナティブな学校外教育と キャリア支援 米国グアムにおける語学学校の実態 調査から

著者	白幡 真紀
雑誌名	東北大学大学院教育学研究科研究年報
巻	68
号	1
ページ	257-268
発行年	2019-12-26
URL	http://hdl.handle.net/10097/00127000

不登校生徒に対するオルタナティブな学校外教育と キャリア支援

—米国グアムにおける語学学校の実態調査から—

白 幡 真 紀*

本稿の課題は、試行錯誤を続ける不登校児対策における公的機関の役割について考察するため、民間団体の支援活動や学習供給の事例から実践的課題の示唆を得ることにある。そのため、外国留学によって卒業を目指す高校生のために学習供給と支援を行うグアムの語学学校 i-Terras の取り組みに焦点を当てた。

i-Terras がグアムの高校に仲介し支援を行ったほぼすべての生徒がその学校を卒業している。本稿は、同校の大学進学も視野に入れた支援システムについて調査した。同校においては、第一に留学生生活全般にわたる「見守り」支援が生徒の生活の質向上を果たしていること、第二にこれまでの環境から完全に切り離した効果が大きいこと、が高い卒業率の理由として認識されていることが明らかになった。その一方で、こうした学校外教育へアクセスするための情報管理に関して公的機関の支援が必要なことも示唆された。

キーワード: 不登校／高校中退／学校に行かない子ども／グアム／学校外教育

1 はじめに：問題の所在と本稿の概要

本稿の課題は、試行錯誤を続ける不登校児対策において公的機関がどのように関わり、何をすべきか、という問題意識を基底において、現在支援活動や学習供給を行っている民間団体・営利機関のベストプラクティスから実践的課題の示唆を得ることにある。

文部科学省は、2017年度の不登校児童生徒数が14万人を超え、過去最多となったことを発表した¹。この背景として、2016年に公布した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(以下、教育機会確保法)により、フリースクールなどの学校外の学習機関や民間施設における支援が重要視され、休養の重要性も認められたことで、無理に学校に行かなくてよいという認識につながったこともあげられるであろう。しかし、文部科学省の「不登校に関する調査研究協力者会議」²では、この教育機会確保法の内容がまだ教育現場で十分周知されておらず、「民間団体との連携」に関してもその具体的あり方が不透明であることなど、具体的対策に関する課題が議論された。このように、義務教育段階の不登校児童生徒に対しては法の整備や学校以外の場で

*教育学研究科 博士研究員

の支援に関する公的機関の関与が進められているが、その一方で、高校段階での長期不登校や中退に関しては、政府も「就労支援や教育的ニーズを踏まえた特色ある高等学校づくり等も含め、様々な取組や工夫が行われることが重要である」³と述べるにとどまるなど、「自己責任」の範疇を超える具体的な対策には踏み込まれていない。

酒井朗は、社会的排除の観点から「学校に行かない子ども」について議論しており、特に高校教育に関して「法的には義務でないものの社会的にはほぼ義務化されたもの」として、高校を辞めた後の若者支援の重要性を指摘している（酒井、2015: 17-18）。しかしながら、現在の日本では「学校を辞めた後の進路については基本的に自己責任とみなされており、本人や家族の努力にかかっているのが現状」（p.18）となっている。

そこで本稿は、これまで多くの民間団体が活動を行ってきた高校教育段階の不登校生徒支援に焦点を当てる。不登校生徒に対するこうした小規模な試みは、社会的包摂や教育を受ける権利という観点からだけでなく、中等教育段階の多様性という観点からも注目されている。国際的な不登校対策の政策推進もあり、先進各国においてはより多様な教育経路への需要と関心が高まってきている（EU, 2011）。しかし、どこの国においても公的支援、公共機関による学習機関提供の多様性には限界があり、その公共性についても活発な議論が行われている。「自己責任」を基盤にした義務教育後教育ルートでの学習機会の保障や支援の公共性に関しても、政策・行政レベルの慎重かつ多義的な議論と関連する多くの研究蓄積が望まれている。まずは、その議論にひとつの材料を与えるという観点から、本稿は「他の高校への再入学・編入および卒業までの支援」を取り上げたい。

現在の日本においては、「高校に進学し高卒資格を得ることは、社会への十全な参加を果たす上で必須に近い条件」（酒井、2015: 15）となっている。また、内閣府の『子ども・若者白書』では、「中途退学後に高卒の資格は必要だと考えた者」の割合は78.4%にものぼることが明らかになった（内閣府、2011: 67）。学校から職業の移行が困難になっている中、キャリア・移行支援という観点からも支援の手が必要であり、高校卒業を支援の目標のひとつに据え、これを目指した事例検討を行う意義は大きい。

以上の点を踏まえつつ、本稿は、原籍校に登校できない生徒のオルタナティブとして別の学校の卒業を目指すことへの支援を対象に、彼ら・彼女らの高校卒業を目指す支援システムに必要なものとは何かを検討することを目的とする。そして、こうした不登校生徒の中でも、学校外の学習機会に対し比較的選択肢の幅の広い生徒を対象に取り上げ、その支援主体としてよりフレキシブルな支援を可能とした営利民間学習機関に焦点を当てる。

ここで、不登校児の学習機会と支援を考察する際に、本稿が、より公的支援が必要である経済的に困難な状況にいる生徒やその家庭を対象とせず、また NPO 等ではなく営利企業を支援供給主体の分析対象とした理由は以下のとおりである。

教育機会確保法や政府文書等における、「民間団体」とは営利企業ではなく NPO 等が念頭にある。営利企業の行う「市場化されたサービス」は経済的困窮家庭が支援を享受しにくいことが指摘されており（酒井、2017:196）、不登校生徒のオルタナティブな「学校外教育」に関しては、より公共性の

強い NPO 等の支援、また公立通信制高校やフリースクールなどがその主体として議論されてきた。しかしながら、当事者の家庭にとってはわが子が学校に通うことができない状態になった際に、民間の「市場化されたサービス」は情報収集の起点であり、大きな選択肢のひとつであることは否めない事実である。また、こうした民間営利機関の活動や成功事例から示唆を得ることで、公共性の高い学習機関や支援システムに何が必要なのか、学校外教育の公共性をめぐる議論に有意な材料を与えることができる。

公的支援により学習機会を確保しなければならない生徒、経済的に困難な状況にある生徒の不登校・中退問題は非常に深刻であり、社会階層と高校中退との相関は多くの先行研究によっても指摘されている(古賀, 2015; 内閣府, 2011; 片山, 2008; 杉山, 2010)。しかし、こうした生徒を検討対象に含めることで異なる角度からの分析が必要となるため、ここは別稿に譲りたい。

本稿は、大学進学も視野に入れた高校卒業を目指す支援のひとつの成功事例として、グアムの語学学校アイテラス・インターナショナル・コーポレーション(以下、i-Terras)を取り上げる。i-Terras は、不登校となった日本の中高校生を長期で受け入れ、語学研修や生活・キャリア支援を行いながらグアムの私立高校へ仲介し、卒業まで見守りを続けている。i-Terras の仲介・サポートの下で現地私立高校を卒業した生徒はこれまで100%、うち2割はグアム大学(UOG)への進学を成し遂げている。本稿は、この受入プロセスと支援システム、不登校児受入に関する学校長の見解について明らかにするべく、半構造化インタビュー調査および参与観察・施設見学を行った⁴。

本稿は、次のように構成する。第一に、オルタナティブ教育や不登校児支援に関する先行研究から成功事例の要因を抽出し、後の検討の視座とする。第二に、i-Terras の受入プロセスや支援システムについて調査したグアム訪問調査の結果を示す。第三に、i-Terras の調査が示した結果を総括し、これまでの焦点と照らし合わせて検討し、公的支援への示唆を得たい。

2 先行研究からみる不登校生徒支援の成功要因

本稿は、高校における不登校生徒への学習機会提供として、①原籍校とは違う学校へ、②支援機関のサポートを受け、③その学校を卒業することを目指す、の3点に関する事例を検討対象とする。不登校生徒の学校卒業に何が必要なのか。まずはその検討のため、オルタナティブ教育の成功事例に関する先行研究の状況を概観しながら議論の焦点を絞っていくことにする。なお、ここでは日本に限らず、制度としてのオルタナティブ教育が機能しており、そこで先進的な試みを行う各国の知見について確認していく。

不登校生徒の居場所やオルタナティブ教育に関する先行研究では、学習を提供する施設、オルタナティブ・スクールそのものに焦点を当てた研究や、仲介者・支援者としての NPO 等に関するものが主流である。特に、オルタナティブ教育においてどのような実践が行われているかについては、大いに関心を集めており、多くの国において小規模でフレキシブルなオルタナティブ教育は教育分野の小さくとも重要な部分を占めつつあると言われる(Mills et al., 2017: 8)。このような環境における教師や学校全体の試験的取組みは、これまでの学校教育の改善に大きな変革をもたらす可能性

もあると指摘される (p.8)。M. Mills はオーストラリアを中心にしたオルタナティブ教育と教師の仕事、社会正義についての多くの著作があるが、通常の学校 (以下、メインストリームの学校と称する) に比較して小規模で多様な形態によるオルタナティブ教育の成功例には教育全般に通じるベスト・プラクティスの要素がいくつも詰め込まれていると Mills と McGregor は指摘している (Mills & McGregor, 2010)。

Mills と McGregor は「オルタナティブ・スクールがどのようにしてメインストリームの学校に通うことが困難になった子ども・若者のニーズに対応しようとしているか」という問いの下で調査を行い、特にこうした生徒らに対してはその教育ニーズを把握するとともに社会的・感情的ニーズに対応していくことの重要性を指摘する (Mills & McGregor, 2010: 8)。また、生徒に対して生活全般の支援 (住居、食事、心身の健康に関するカウンセリング、弁護士サービス) を提供するため、公的な福祉サービスと学校との連携を強く主張する (p.9)。

O'Gorman らも、学校が「避難所 (sanctuary)」として身体的・感情的・心理的安心を与える場となることの重要性を指摘する (O'Gorman et al., 2015)。効果的なオルタナティブ教育に関するこの文献調査では、23のデータベースから早期退学やオルタナティブ教育に関する1586もの論文を検索し、その中からオルタナティブ教育機関に生徒が定着する (student retention) という条件でスクリーニングした24の調査研究を統合し検討を行った。O'Gorman らは学校が安全で快適な場所であるための条件として、共同体感覚を育むこと (Jones, 2011; Wilkins, 2008) やフレキシブルな行動支援 (Wilkins, 2008; Sellman, 2009)⁵が重要であることを示している (O'Gorman et al., 2015: 542)⁶。

te Riele らは、オルタナティブ教育においては教師 (支援スタッフや職員を含む) の感情的側面とコミットメントが大いに影響を与えると指摘する (te Riele et al., 2017)。しかし、生徒との間に生じる感情 (同情や憐憫など) はより個人的になる傾向があり、それだけに「きつい仕事 (hard work)」とされがちであることも示された (p.65)。また、同様のことは Jones の調査でも明らかになっており、勉強することよりもむしろ、思いやりのコミュニティや相互支援的な関係など学校における感情的な関わりが先行することが示唆されている (Jones, 2011)。

以上のように、これらの先行研究からは効果的な小規模支援、オルタナティブ教育が効果的であるための重要なキーワードとして、①行動・心理・生活面での支援 (Mills & McGregor, 2010; O'Gorman et al., 2015) ②安心感とコミュニティ感覚 (Jones, 2011; Wilkins, 2008; O'Gorman et al., 2015)、③スタッフ・教職員のコミットメントや感情的な側面 (te Riele et al., 2017; Jones, 2011) などがあげられた。本稿の検討対象となる支援とは文化的・社会的背景も異なるが、「困難を抱える生徒・若者」の支援に通じる部分は大きい。次節からはこのキーワードを踏まえて実際の試みを検証していく。

3 ガーディアンとしてのグアム i-Terras の試み⁷

(1) 不登校児受入の概要と学校の役割

i-Terras の代表である野間マリア校長は、不登校となった長期生の受入に関する同校の役割を「子

どもたちのガーディアン (gardian)である」と述べる。

語学学校 i-Terras は、その前身として2000年に当時の今井眞子代表がリベラル・アカデミーをグアムに設立したことに始まる。今井元代表は、元は広域通信・単位制高校の大手である第一高等学院に勤めており、そのことが不登校児に関わるきっかけとなった。やはり同第一高等学院に関わっていた吉澤正之氏と、2007年にNPO 法人「日本教育振興協会」を立ち上げ、不登校児・進路未決定者の支援に大きな役割を担うこととなる。2012年に現在の代表である野間マリア校長に代表職を譲り、i-Terras はグアムのホテルであるフィエスタ・リゾート・グアム内で English Club@Fiesta を開校した。野間校長は日本教育振興協会の理事でもあり、English Club@Fiesta はホテル内の語学研修施設としてさまざまなレッスン形態の生徒を受け入れつつ、長期生として不登校児の受入を積極的に行っている。常駐スタッフ・教員は19名、講師は登録制 (On Call) となっており、講師の都合に応じてレッスンをを行う。こうした講師には現地のコミュニティ・スクールや大学、学校の教師などの現職教員のパートタイムなどもいる。

短期語学学習 (サマー・スクールやスプリング・スクールなど) の生徒の年齢層は、下は幼児から高校生まで、国籍も日本を始め、韓国を中心とした東アジア生徒への英語レッスン、そしてホテルを訪れる世界各国の宿泊客に対する日本語レッスンや企業・組織向け語学研修など非常に幅広い。高校卒業までの長期留学を希望するほとんどの生徒は、まずこうした短期語学学習を体験的に受講し、長期留学への具体的検討を行う。

○典型的な長期生受入プロセス

第一段階は、不登校の子供を持つ保護者が、HP にアクセスして問い合わせをしてくるケースがほとんどである。HP は English Club@Fiesta などの現地語学学校の HP から直接というケースもあるが、「不登校相談」などのキーワードから日本教育振興協会の HP を調べ、そしてグアム留学に関して問い合わせというパターンが多いという。それだけではとどまらず、「日本教育振興協会」というキーワードで検索し、ある程度の事業の信ぴょう性を確認する⁸⁾。i-Terras は文部科学省プロジェクト「トビタテ！留学 JAPAN」に賛同し、このプロジェクトからの留学生の受入を積極的に行っており、これらの情報から i-Terras や English Club@Fiesta の情報に行き着く場合も多いという⁹⁾。こうした情報検索を通じてまずは業者や仲介者の信ぴょう性が重視されていることがうかがえる。問い合わせがあった保護者とは東京都内等で面談を行うが、最初から当該生徒が同席することは稀であるとのことであった。まずは、保護者と何度かの面談を重ね、最終的に生徒同席の上で今後の方針を決定する。ほとんどのケースではサマースクールなど何日間かの短期語学研修から始め、長期留学の検討を行うという。

短期語学研修は、通常グアムまで保護者が同伴する。授業は生徒のみのグループレッスンで、English Club@Fiesta にて午前の英語授業、ランチ、午後のアクティビティというカリキュラムが組まれる。あるいは地元グアムの私立校が主催するサマーキャンプに参加することもできる。保護者は施設や町の見学を始め、レッスンやサマーキャンプに参加する子供の様子を窺いつつ、長期留

学の検討を行う。長期留学が決定した生徒に関しては、i-Terras のスタッフがビザや入学手続きなどの留学に伴う事務代行を行う。料金は、i-Terras へ留学斡旋料、寮への滞在費、食事代等を支払うほか、現地の私立学校（中学校・高等学校相当、以下、現地校）への授業料も別途支払うことになる¹⁰。

○カリキュラム

長期留学の生徒は、基本的に現地校に入学し、単位を取得して卒業することが目標とされる。そのため、生徒の一部はすぐに現地校に入学するのではなく English Club@Fiesta で英語のレッスンを受け、現地校へ通う準備を行う。校長によると、不登校生徒の場合はこれまで在籍していた学校では授業にほとんど出席していないため、単位が足りていない、または勉強がわからないという場合が多い。そうした生徒のために校長が現地校と単位互換について折衝しつつ現地校がカリキュラムを策定し、i-Terras が語学学習と一部の補講を行う。そもそも生徒が不登校であったことより在籍していた学校からの生徒に関する情報はほとんど得られず、保護者・生徒・i-Terras 間での何度かにもわたる面談と体験入学が入学プロセスにおいて大きな役割を果たしているという。

また、英語力に不安がある生徒には現地校で ESL（English as a Second Language）プログラムの受講が義務付けられる。これらの両校の英語プログラムと補講により、生徒を単位取得に導いていく。生徒は現地校で部活動やイベント、ボランティア活動などさまざまなアクティビティにも参加する。



図1. i-Terras での授業の様子
※プライバシー保護のため一部を加工

○生徒のプロフィール

校長によると、同校に入学する生徒の不登校の要因としては大きく「成績」もしくは「学校環境へ

の不適應」があげられるという。成績は、成績不振だけでなく、逆に成績が良すぎて学校に行く意味が見いだせない生徒が一定数いる。

また、同校は発達障害やグレーゾーンの生徒もこれまでに受け入れを行ってきた。現地校のひとつ、St. Paul Christian Schoolは特別な教育的支援を必要とする(SEN)生徒に対するスクール・カウンセラーなどの専門家を配置しており、むしろ日本国内の学校より手厚い部分も見受けられるとのことである。身体的障害を持つ生徒はこれまでにいなかったが、2019年からはi-Terrasでは手話プログラムも開講した。

男女比は半々であり、グアムでの滞在は1～2年で高校生が多く、現地校卒業までというのが一般的である。海外留学というだけに、経済的に困窮している家庭の生徒はいない。入学時に英語がある程度出来る生徒もいるが、現地校での授業のためのi-Terrasの補講は大きな役割を果たしている。

(2) キャリア支援と生活支援

i-Terrasが生徒を現地校卒業まで成功させることができるひとつの重要な理由は、支援が生徒の滞在生活全般にわたることである。i-Terrasの運営にはホテル・フィエスタリゾートグアムが大きく関わっており、教室と本部事務所、一部生徒の寮もこのホテル内にある。18歳未満の生徒は基本的にホテルの部屋を寮として生活する。食事は基本的にホテルもしくはi-Terrasが近隣の店で用意し、洗濯などはホテルのコインランドリーで行う。18歳以上になると社で借り上げているワンルームタイプのコンドミニアムを寮として生活し、基本的に食事の支度や掃除・洗濯などの生活全般を自分で行うことになる。コンドミニアムには社のスタッフが常駐しており、彼らの生活を見守っている。希望があれば講師宅へのホームステイも可能である。ホテル寮にしてもコンドミニアムにしても、現地校まではi-Terrasのスタッフが毎日送迎を行い、生徒の様子を逐一観察し、必要な支援や助言、今後の進路についての相談を行う。現地校は中高一貫のため、中学生はそのまま高校に進学できる。高校卒業後の進路についてはグアム大学への進学が2割で、あとは日本の大学・専門学校への進学や就職、本土アメリカまたは英語圏の大学進学などである。こうした卒業後キャリアへの準備に対する助言や情報提供も同校の重要な役割である。

i-Terrasでは、日本からの不登校児・学習に困難のある生徒の受入について、現地校での授業およびサポートだけではなく同校が行う上記の生活・キャリア支援が果たす役割が大きいと認識している。特に、「日本で学校に行くのに困難があった生徒がグアムで学校に行けるようになった理由」として、野間マリア校長は以下のように述べる。

グアムの気候や英語でのコミュニケーションなど子供たちにとってこれまでと全く異なる環境の変化は大きな理由としてありますが、私は何より「親から離れた」ことが一番大きく子供たちに作用したと思っています。

(インタビュー日時：2019年8月2日)

こうした「見守り」を軸とした生活・キャリア支援と校長の見解については次節にて検討を行う。

4 検討—成功要因からの示唆

上記の訪問調査で以下の3点が支援における成功要因として当事者に認識されていることが明らかになった。①「見守り」を主体とした生活全般にわたる支援、②完全な環境の変化（保護者からの切り離し）、③現地校のカリキュラムおよび文化的風土、である。また、第2節では①行動・心理・生活面での支援、②安心感とコミュニティ感覚、③スタッフ・教職員のコミットメントや感情的な側面が効果的なオルタナティブ教育のためのキーワードとして抽出された。この点を踏まえて検討を行っていきたい。

校長が自らの役割をガーディアンと称するように、包括的な生活支援やホテル寮の安心感が生徒ばかりでなく保護者の安心感にもつながっている。不登校生徒はこれまでの日本における生活において「自立した行い」はしたことがなかったケースが大半を占める。部屋での荷物の整理、食事や自分のスケジュール管理など、生徒にとっては初めてのことが多いが、ひとつひとつこなすことで小さな達成感となっていると、i-Terrasの講師兼オフィス・アシスタントである Wisley Dodge 氏は指摘する。この生活の見守りがそのまま社会との接点となり、これがキャリア教育として生きている点に注目したい。

野間マリア校長は、前述したように「親から離れたこと」が生徒の生活改善に大きく作用したと述べている。しかしこれは「孤立」を意味するものではなく、毎日の送迎、仲間と一緒に食事、現地校での授業、English Club@Fiestaでの授業と、帰属できるコミュニティを分散させ生徒が孤立しない仕組みがあちこちに見て取れた。また、これまでの環境から大きく離れ、自立する心や規則正しい生活の中での小さな達成感の積み重ねが、生徒の生活の質向上に寄与したことも示唆される。

では、カリキュラムについてはどうだろうか。

後藤武俊は、不登校対象特例校の教育課程内容の特徴として、「習熟度別授業の実施や個別指導計画の作成に加えて、体験活動や表現活動、コミュニケーション活動などが共通に導入」されていることをあげている（後藤, 2014: 49）。また、Mills と McGregor もオルタナティブ教育が不登校に陥った生徒の教育ニーズに合わせた学習を提供することの重要性を述べている（Mills & McGregor, 2010）。

i-Terrasの事例では、校長が現地校とカリキュラム策定や単位認定に関しての交渉・相談は行うものの、基本的には現地校のカリキュラムに沿い、学習の足りない部分をi-Terrasが補講等によってサポートするという仕組みである。Mills と McGregor が指摘するように、生徒にあわせたタイラーメイド型のカリキュラムは生徒にとって効果的ではあるが、教員の負荷やコスト面で追いつかない場合が多い（Mills & McGregor, 2010）。i-TerrasのDodge氏は、グアム現地校ではテストのスコアのみで判断される場面よりむしろアクティビティなどへの参加も重視されており、こうしたカリキュラムを現地高校生と一緒にこなすことで生徒の自己肯定感の向上にもつながっていると述べる。また、このようなアクティビティや集団活動の重視傾向は、後藤が分析した不登校対象特例

校の教育課程とも共通性が見いだせる¹¹(後藤, 2014: 46-49)。また, このようなアクティビティが強い共同体感覚を育成し(O'Gorman et al., 2015: 548), この共同体感覚こそが生徒にとって重要であることもまた明らかになっている(Jones, 2011; Wilkins, 2008; O'Gorman et al., 2015)。

i-Terras では野間校長はじめ講師陣の献身的なコミットメントが学校の雰囲気やスタッフの意欲に大きな影響を与えていることが見て取れた。毎日の送迎はじめ寮内での生徒の生活全般に責任を持つということは, 生徒が現地校にいる以外の時間帯はほぼ生徒たちの世話や対応を行っていることになる。このような徹底した支援体制は, 他に収益事業を併存させている民間営利団体であるから可能になったことであり, こうした対応を公的支援に求めることは困難であろう。また, 生徒の家庭では相当のサービスの対価を支払っていることに留意する必要がある。この対価を支払える家庭環境・社会階層というのが生徒たちの受入において一種のスクリーニングとして機能し, 共同体の形成と保護者の安心感につながっていることも見逃せない。

本稿の課題は, 不登校生徒の支援を行う民間団体の活動の実践的課題から公共機関の役割について示唆を得ることであった。それはこうした支援機関の活動実態に関する「情報提供・管理」に関してである。

生徒や保護者が受け入れや仲介に関する情報を検索し, こうした組織にアクセスする場合, インターネット上から支援団体の実績や実態の判断が困難であり, 文部科学省のHPなど行政情報に載せられた手がかりから情報を検索している実態が明らかになった。自助努力を行う各家庭においては信ぴょう性のある情報が強く求められており, こうした情報提供に関するわずかな公的機関の介入・仲介を手がかりとしている状況は供給側も認識している。i-Terras の野間校長は, 「うちのNPO が文科省のHPに載っている」¹²意味, 意義を重くとらえており, むしろお金のかかった媒体を使った宣伝は行っていない。すなわち, 学習供給主体, 支援団体の質の保障や実態把握に関しては公的機関の関与が必要であるとの認識が当事者間ではすでに共有されているのである。

後藤武俊は, 日本においては困難を抱えた若者に対する多様な学習機会(公立の定時制高校から, 私立の通信制高校や高等専修学校, NPO等が提供するフリースクール)を「一元的に把握し, 適切な学校や施設へと若者を接続するだけでなく, その質保証まで担う公的機関は存在しない」と指摘する。「多様な機会は適切にその存在が認知され, アクセス可能な状態にあってこそ意味がある」とし, 「教育機会の平等の実質化」のためにこうした公的ガバナンスの必要性を議論する(後藤, 2018: 89)。「日本のオルタナティブ教育の捉え直しにおけるひとつの方向性」として後藤が議論する「公的ガバナンス」の一端として, まずは一元化された情報管理システムの構築を目指す必要があることを指摘したい。しかし, この公的ガバナンスを視野においた検討は今後の課題とする。

【謝辞】

本稿の作成にあたり, アイテラス・コーポレーション・インターナショナルおよび日本教育振興協会のご関係の方々には訪問調査や資料提供にてお世話になりました。記して感謝いたします。

【付記】

本研究は JSPS 科研費基盤研究 (B)18H00972 (研究代表者: 後藤武俊), スミセイ女性研究者支援「未来を強くする子育てプロジェクト」, 科研費若手研究 19K14052 の成果の一部である。

【参考文献】

- European Union. (2011). *Council recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving*. 2011/C191/01.
- Jones, J. N. (2011). Narratives of Student Engagement in an Alternative Learning Context. *Journal of Education for Students Placed at Risk (JESPAR)*, 16(3), 219–236.
- Mills, M. & McGregor, G. (2010). *Re-engaging students in education: Success factors in alternative schools*. Youth Affairs Network of Queensland (QUANQ).
- Mills, M., te Riele, K., McGregor, G., & Baroutsis, A. (2017). Teaching in alternative and flexible education settings. *Teaching Education*, 28(1), 8–11.
- O’Gorman, E., Salmon, N., & Murphy, C.-A. (2015). Schools as sanctuaries: A systematic review of contextual factors which contribute to student retention in alternative education. *International Journal of Inclusive Education*, 20(5), 536–551.
- Sellman, E. (2009). Lessons learned: student voice at a school for pupils experiencing social, emotional and behavioural difficulties. *Emotional and Behavioural Difficulties*, 14(1), 33–48.
- te Riele, K., Mills, M., McGregor, G., & Baroutsis, A. (2017). Exploring the affective dimension of teachers’ work in alternative school settings. *Teaching Education*, 28 (1), 56-71.
- Wilkins, J. (2008). School Characteristics That Influence Student Attendance: Experiences of Students in a School Avoidance Program. *The High School Journal*, 91(3), 12–24.
- 片山悠樹 (2008). 「高校中退と新規高卒労働市場—高校生のフリーター容認意識との関連から—」『教育社会学研究』第 83 集, pp.23-43.
- 古賀正義 (2015). 「高校中退者の排除と包摂—中退後の進路選択とその要因に関する調査から—」『教育社会学研究』第 96 集, pp.47-67.
- 後藤武俊 (2014). 「オルタナティブな教育機関に関する政策動向とカリキュラム開発の現状—不登校児童生徒を対象とする教育課程特例校に注目して—」『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』第 8 号, pp.41-51.
- 後藤武俊 (2018). 「米国におけるオルタナティブ教育の公的ガバナンスに関する考察—困難を抱えた若者への学習機会保障の観点から—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 67 集第 1 号, pp.79-92.
- 酒井朗 (2015). 「教育における排除と包摂」『教育社会学研究』第 96 集, 東洋館出版社, pp.5-24.
- 酒井朗 (2017). 「高校における中退・転学・不登校—実態の不透明さと支援の市場化」末富芳編著『子どもの貧困対策と教育支援—より良い政策・連携・協働のために』明石書店, pp.193-215.
- 杉山雅宏 (2010). 「高等学校中途退学に関する文献研究—研究の動向と今後の課題—」『東北薬科大学一般教育関係論集』第 24 号, pp.1-36.
- 内閣府 (2010). 「特集 高等学校中途退学者の意識と求められる支援」『平成 23 年版 子ども・若者白書』内閣府, pp.62-73.

【参考資料】

(最終アクセス:2019年9月26日)

i-Terras の HP URL : <https://i-terras.com/>

English Club@Fiesta の HP URL : <http://englishclubfiesta.com/>

特定非営利活動法人 日本教育振興協会の HP URL : <http://ja-pe.org/>

グアム政府観光局の HP URL : <https://www.visitguam.jp/>

【注】(各 URL の最終アクセス:2019年9月26日)

- 1 文部科学省「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」(2018年10月発表)より。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/1410392.htm
- 2 「不登校に関する調査研究協力者会議フリースクール等に関する検討会議合同会議(第17回)」(2018年12月17日), 「同会議(第18回)」(2019年6月7日)より。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1412036.htm
- 3 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」(2016年9月14日)。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm
- 4 調査時期は、2018年7月19日から7月25日、および2019年7月28日から8月3日。i-Terrasが運営する EnglishClub@Fiesta および EnglishClub@Hilton (2019年開校)での参与観察、野間マリア校長および講師陣への半構造化インタビュー調査、その他関係諸機関への訪問調査を行った。
- 5 こうした行動支援を重視する背景には、Sellman が論じるように、社会的・感情的・行動的困難のある子供たちがオルタナティブ・スクールに数多く在籍する状況が背景にある(Sellman,2009)。これらの子どもたちに対応する専門家の存在がオルタナティブ教育を支える重要な柱となっている。
- 6 O'Gorman らは、この2つに加えてもうひとつ「生徒の民族的・人種的文化が学校に根付いていること」をあげている。
- 7 本稿のi-Terrasの記述は、HP、野間校長および講師、オフィス・スタッフへのインタビューから情報を得ている。野間校長には、生徒および生徒の保護者から本稿の調査内容について聞き取りを行ってもらった。そのため、本稿で「当事者」と言った場合はi-Terras側のみでなく、生徒・保護者の意見も入る場合がある。
- 8 文部科学省の「留学生特別委員会(第2回)」では日本教育振興協会に関して委員の発言の中で言及されている。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/020/gijiroku/1265827.htm
また、日本教育振興協会は平成23年度の「引きこもり、不登校、いじめに対する支援活動補助事業」に採択されている。
- 9 例えばグアム政府観光局のHPに、i-Terrasを事業者として2018年の「トビタテ! 留学JAPAN」で採択された2名の高校生が現地校に通う様子も掲載されている。
<http://weekly.visitguam.jp/2018/09/post-887.html>
- 10 ESLを受講する場合、現地校への授業料に追加してESLコース料金を現地校に支払うことになる。
- 11 後藤が分析したのは中学の教育課程である。
- 12 注8を参照のこと。

Alternative Off-School Education and Career Support for Japanese Truant Students:

From a Fact-finding Survey of a Language School in Guam, USA

Maki SHIRAHATA

(Postdoctoral Research Fellow, Graduate School of Education, Tohoku University)

The problem of students having difficulty in school is now being seen not just as an individualistic matter, but as a major social problem. However, countermeasures to tackle this problem have been continuing by trial and error at the administrative level as well as the school level. The purpose of this paper is to obtain suggestions for practical issues from the best practices of non-governmental organizations that are currently providing support activities and learning, in order to consider the role of public bodies in these countermeasures for truant students. Therefore, this paper focuses on the efforts of i-Terras, a language school in Guam that provides learning and support to high school students who plan to restart by studying abroad.

Almost all the students that i-Terras mediated and supported at Guam school graduated and 20% of graduates went to the University of Guam. This paper investigates how learning and career support is provided with a view to progress to university and looks at supplementary courses centered on support for life in general and language learning. It has become clear that the primary reason for the success is recognition of the major role that the support in all areas of the life of an international student plays in improving the quality of life for students. Secondly, it has been recognized that being completely separated from the previous environment also has a great effect in the improvement of quality. On the other hand, it was also suggested that government organizations and other public bodies need to support information management for accessing these organizations.

Keywords : alternative education, off-school education, non-attending students, truant students,
Guam